

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
1111	産学官まちづくり事業	総合政策部	企画戦略課	2
1112	市長・副市長会	総合政策部	企画戦略課	3
1112	連携中枢都市圏推進事業	総合政策部	企画戦略課	4
1123	21世紀松山創造基金積立金	総合政策部	企画戦略課	5

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当G	SDGs・産学官連携	連絡先	948-6943
------	-------	-----	-------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	産学官まちづくり事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
1111					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		○	○	
施策	連携の強化・促進	根拠法令	なし		
主な取組	民間との連携の推進				
目的・背景	【目的】 産学官で将来都市像を共有しながら、人口減少など地方が抱えている様々な課題の解決に官民が一丸となって取り組み、持続可能なまちづくりを推進する。 【背景】 第7次松山市総合計画(令和7年度から10年間)は、将来都市像を「人、まち、仕事がつながる交流拠点『SETOUCHIまつやま』」として、人口減少対策を最重要事項に位置付けている。				
対象・内容	【対象】 ①産学官連携組織「まつやま未来コネクト」 ②市内に通学する学生 ③市民、事業者等 【内容】 ①産学官で組織する「まつやま未来コネクト」の活動支援を行い、セミナーや実証事業など地域課題に民間と連携して取り組む体制を強化する。 ②SDGs推進コンダクターに認定した大学生を、SDGsアライアンス校(市内小規模小学校8校)に派遣し、SDGsの担手を育成することで、地域にSDGsの輪を広げる。 ③市民意識調査等で市民や事業者など外部の視点を取り入れ、総合計画の進行管理を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	まつやま未来コネクトへの負担金		5,965
予算 (千円)	事業費計	-	20,723	32,940			松山市SDGs推進コンダクター事業の委託料		2,415
	国費・県費	-	4,000	5,000					
	市債	-	0	0					
	その他	-	0	0					
	一般財源	-	16,723	27,940		総合計画の進行管理に係る市民意識調査の委託料		2,324	
決算 (千円)	事業費計	-	17,318			主な 取組 内容 【R7】	・多様なステークホルダーが交流する場として、セミナー等を実施。 ・地域にSDGsの輪を広げるため、大学生をSDGs推進コンダクターに認定。 ・コンダクターはSDGsアライアンス校(市内小規模小学校8校)をはじめ、小学校低学年向けの出前講座などで活動。		
	国費・県費	-	6,140						
	市債	-	0						
	その他	-	2,110						
	一般財源	-	9,068						
	(執行率)	-	84%						
人役	正規職員	-	6.0	6.0		特記 事項	—		
	その他	-	0.0	0.0					
	合計	-	6.0	6.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	産学官連携組織のイベント実施回数		目標	-	6	6	6	セミナーや共催事業により幅広い層に対し、産学官連携や持続可能なまちづくりの話題を提供できた。	
			実績	-	9				
	現状維持	回	達成率	-	150%				
成果 指標	産学官連携数		目標	-	37	52	97	企業からまつやま未来パレット等への提案を通じて、産学官が連携した取組を実施できた。	
			実績	-	45				
	累計で増	件	達成率	-	121%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	イベント実施回数・産学官連携数ともに目標値を上回ることができたため。							
課題	将来都市像の実現に向け、まつやま未来コネクトの会員団体による地域課題の解決に資する具体的取組を増やしていくことが求められる。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	将来都市像の実現に向けて、引き続き産学官連携に取り組む必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当G	政策経営・地方創生	連絡先	948-6213
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市長・副市長会	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1112					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		○	—	
施策	連携の強化・促進	根拠法令	地方自治法第263条の3		
主な取組	多様な地域との連携強化				
目的・背景	①全国・四国・愛媛県市長会 【目的】 全国各市間の連絡調整を図り、市政の円滑な運営と連携による地方自治の振興に寄与することを目的とする。 【背景】 本市は、全国市長会の発祥である「関西各市聯合協議会」の設置時(明治31年)から参加しており、その後の改称や機構改革、地方自治法改正などを経て、現在の全国市長会並びにその下部組織である四国市長会及び愛媛県市長会に参加している。				
	②愛媛県副市長会 【目的】 県市長会との連絡調整を行い、市政の円滑な運営及び地方自治体の進展に寄与することを目的とする。 【背景】 本市は、愛媛県副市長会の前身である「愛媛県都市助役会」が結成され、第1回会議が本市で開催された昭和60年から参加している。				
対象・内容	③中核市市長会 【目的】 全国の中核市との緊密な連携のもとに、中核市行政の円滑な運営と進展を図ることで、地方分権の推進に資することを目的とする。 【背景】 本市は平成12年4月に中核市に移行し、中核市市長会での活動を開始した(全中核市が加入している。)				
	【対象】 各市長会等関係市 【内容】 ・全国市長会、四国市長会、愛媛県市長会、愛媛県副市長会及び中核市市長会での各市間の連絡調整。 ・各市から提出のあった要望を会議で協議し、市長会として取りまとめた上で、各関係省庁等に要請活動。 ・全国市長会、愛媛県市長会及び中核市市長会へ負担金を支出。 ・令和6年度は松山市長が中核市長会の副会長を務めた。				

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	総務諸費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	全国市長会負担金		1,595
予算 (千円)	事業費計	7,128	7,263	7,264			愛媛県市長会負担金	2,844	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,128	7,263	7,264		中核市市長会負担金	500		
決算 (千円)	事業費計	6,599	7,069			主な取組 内容 【R7】	各会(春期・秋期)の議案提出及び出席 ・全国市長会(6月) ・四国市長会(5月、10月) ・愛媛県市長会(4月、10月) ・愛媛県副市長会(4月、10月) ・中核市市長会(5月、8月、10月)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,599	7,069						
	(執行率)	93%	97%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	令和6年度から「中核市市長会事務」と事業 統合		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	出席回数		目標	10	10	10	10	対面での会議開催に積極的に出席した。	
			実績	9	10				
	現状維持	回	達成率	90%	100%				
成果指標			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	積極的に議案を提出し、共通課題の協議や情報交換を行うことができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各会議で地域課題を共有するとともに、全国市長会や中核市長会を通じて提言することで、連携の強化や政策の実現につながるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当G	政策経営・地方創生	連絡先	948-6341
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	連携中枢都市圏推進事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
1112					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		○	－	
施策	連携の強化・促進	根拠法令	地方自治法第252条の2, 連携中枢都市圏構想推進要綱(H26.8.25総行市第200号)		
主な取組	多様な地域との連携強化				
目的・背景	【目的】 連携中枢都市圏構想のコンパクト化とネットワーク化の考え方に基づき、本市が連携中枢都市として、近隣5市町(伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町)と連携しながら、住民全体が安心して暮らせる持続可能な地域社会の形成を目指す。 【背景】 国が平成26年8月25日付けで制定した連携中枢都市圏構想推進要綱に基づき、近隣自治体首長と検討・協議を進め、平成28年7月8日に松山圏域を形成し、取組を開始した。				
対象・内容	【対象】 構成自治体(松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町) 【内容】 ・連携中枢都市圏形成に係る連携協約及びまつやま圏域未来共創ビジョンの進行管理。 ・まつやま圏域未来共創ビジョン(第2期:令和3年度～令和7年度)に掲げる「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3分野で45の具体的取組の推進。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	第3期ビジョン策定支援業務の委託料		8,998
予算 (千円)	事業費計	453	14,268	3,924			専門委員等への報償費	116	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	453	14,268	3,924					
決算 (千円)	事業費計	162	9,684			主な取組 内容 【R7】	・松山圏域活性化戦略会議の開催(3回) ・松山圏域活性化戦略会議「専門委員会」の開催(3回) ・松山圏域連携協議会の開催(1回) ・松山圏域連携協議会幹事会の開催(6回)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	162	9,684						
	(執行率)	36%	68%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項	松山圏域活性化戦略会議が書面開催になったことから、有識者の参加謝礼等が不要となった。		
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	連携中枢都市圏に係る連携協約数		目標	5	5	5	5	各市町との連携協約を継続し、まつやま圏域未来共創ビジョンに掲げる具体的取組を関係市町と連携して進めることができた。	
			実績	5	5				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	連携中枢都市圏に係る個別連携協定等締結数		目標	17	19	19	19	個別連携協定等を締結することで、まつやま圏域未来共創ビジョンに掲げる具体的取組を関係市町と連携して進めることができた。	
			実績	19	20				
	現状維持	件	達成率	112%	105%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	第2期まつやま圏域未来共創ビジョンに掲げる3分野・45の具体的取組を関係市町と連携して進めている。取組ごとの指標は全45指標あり、最新の実績値が目標値を達成した指標は32指標、未達であった指標は13指標、基準値から進捗した指標は24指標、進捗なしであった指標は6指標で、ビジョンで掲げた取組は概ね進捗している。							
課題	これまで本市が連携中枢都市として他市町をけん引し、取組を実行する役割を担ってきたが、各市町が主体的に取組を推進していくことも必要となっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	少子高齢化が進む中、圏域住民全体が安心して暮らせる持続可能な地域社会を形成することが求められているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当G	政策経営・地方創生	連絡先	948-6213
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	21世紀松山創造基金積立金		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他
1123						
政策【分野】	つなぐを支える【連携】		各種計画該当	総合計画(実施計画)		市長公約
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている			—		—
施策	持続可能な行財政運営の推進		根拠法令	21世紀松山創造基金条例		
主な取組	健全な財政運営の推進					
目的・背景	【目的】 必要な財源の確保 【背景】 21世紀にふさわしい、個性ある日本一のまちづくりの推進					
対象・内容	【対象】 日本一のまちづくりに向けた重点施策や地球にやさしい都市施策・環境施策等 【内容】 基金の運用益の積立てと取り崩し					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	21世紀松山創造基金 積立金		22,115
予算 (千円)	事業費計	6,638	22,115	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他	6,638	22,115						
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	6,638	22,115			主な取組 内容 【R7】	・基金運用益の積立て ・基金の取崩し		
	国費・県費								
	市債								
	その他	6,638	22,115						
	一般財源								
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員					特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	積立て及び取崩し回数		目標	2	2	2	2	積立て及び取崩しを実施し、 都市政策や環境政策に利用できている。	
			実績	2	2				
		回	達成率	100%	100%				
成果指標			目標					-	
			実績						
		-	達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	将来の財政需要を見込んだ運用益を積み立て、計画的かつ効率的な行政運営に資することができた。							
課題	特に無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	基金運用益の積立てや基金の取崩し など、適正な基金の管理を行う。